

## ベトナム社会主義共和国におけるスポーツ政策

### The Sport Policy in Socialist Republic of Viet Nam

時 本 識 資\*, 田 畑 亨\*\*

TOKIMOTO Tsunetsugu \* and TABATA Toru\*\*

#### 1. は じ め に

インドシナ半島の東側に位置するベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)は、国土(33万341km<sup>2</sup>)のうち4分の3が山岳地帯に覆われ、日本の九州を除いた面積に相当する国土を有している<sup>1)</sup>。国土はトンキン湾、南シナ海に浮かぶハアンサー、チュオンサー両群島、タイ湾のフークオック島などの島々からなる。トンキン湾、南シナ海には大きな大陸棚が広がっており、この大陸棚には有望な石油資源が存在し、天然資源も豊富にある。国の北側に中国大陆が広がり、チャオンソン山脈が西側を南東に走り、ラオス・カンボジアと国境を成している。恵まれた自然条件を備えながらも、発展途上国の位置に留まっている国家である<sup>2)</sup>。

ベトナム国民は、約54の民族で構成され、そのうちキン族(ベト族)が90%を占めており、7,769万人が生活を営んでいる。国民の約80%は農村において暮らしを営み、とくに北部では地域生活共同体がいまだに強固な規制力をもって農民の暮らしを律している。また、過去にフランス・アメリカとの激しい戦争により、国際社会との関係が一時凍結されるという経験を有している。それゆえ、古いしきたりや伝統を温存する民族が数多く存在している<sup>3)</sup>。

現在のベトナム社会の骨格を形成した契機として、中国からの独立が上げられる。中国と隣接しているベトナムは、紀元前2世紀末に漢の支配下に置かれて以来、938年の独立までの間、中国歴代王朝の直接支配を受けてきた。独立後も中国歴代王朝からの侵略を繰り返し受け、中国식制度・生活様式などの中国文化がベトナム社会に深く根付てきた。中国式の官僚機構がベトナム社会を900年以上統治したことにより、ベトナム社会には中国式の考え方が浸透しており、ベトナムと中国の間には、「政治的には敵、また文化的には師匠」という複雑な関係が構築されている。

その後19世紀後半になると、フランスの侵略が始まり、1885年にはベトナム全土がフランスの植民地となった。フランスは、従来の中国制度とは異なる行政制度・軍事制度・教育の各制度を導入し、ベトナム社会の変容を試みた。

このようにベトナムは、中国・フランスの占領による政治体制基盤の変化という歴史を持ち、一方で宗主国の制度が未だに色濃く残っている国家である<sup>4)</sup>。

経済面では、ドイモイ政策<sup>5)</sup>を契機に社会主義国家の枠組みの中で市場経済の導入を実施した。その後、1989年頃よりドイモイ政策の成果が上がり始め、1995年のASEAN加盟を契機に、1995年及び1996年には、9%の高い経済成長率を継続し

\* 国士館大学

\*\* 国士館大学大学院 スポーツ・システム研究科

た。1997年以後、アジア経済危機及び、外国からの直接投資の急減などの影響をうけ、成長率は4.8%まで低下した。しかし近年では、世界的な経済停滞による需要低迷の影響を受け、輸出が伸び悩んだものの、民間セクターの成長が経済を牽引したため約6%の成長率を維持し続けている。その要因として、国营企業改革をはじめとする、制度改革、規制緩和もあげられる<sup>6)</sup>。

そこで本研究は、このような状況にあるベトナムにおいて、スポーツがどのような役割を果たしているのかを、学校教育における体育プログラムとベトナムのスポーツ政策を手がかりとして、明らかにするものである。

## 2. 政治体制と法制度

ベトナムは社会主義による国家体制を維持しており、ベトナム共産党（以下、共産党）の一党による国家支配<sup>7)</sup>が行われている。5年ごとに開催される共産党大会（以下、党大会）が最高議決として位置づけられ、ベトナム国家の政治運営を決定している。重要な国家戦略の決定は、共産党政治局によって行われ、また国会議員や政府高官の大半が共産党員という状況にある。このような中においては、共産党と政府組織を明確に区分することは困難であるといわざるをえない。1986年末に開催された第6回党大会では、市場経済の導入を決めるドイモイ政策が策定され、1991年6月の第7回党大会では、ドイモイ政策の成果を総括し「政治的には共産党の一党支配体制を維持するが、経済的にはドイモイ政策を継続・強化する」ことが決定された。これを受けて翌年の1992年には、現在施行されているベトナム社会主義共和国憲法（以下、92年憲法）が新たに制定された。

92年憲法の制定は、これまでの憲法がドイモイ政策を展開するうえで様々な問題を起こさせたためによる措置である。92年憲法は、旧憲法に比べると政治・経済のシステムについて詳細に規程している点に特徴があるといえる<sup>8)</sup>。

この92年憲法は全12章、147条から成り、その中の『第3章 文化、教育、科学、技術』の第41条「国家および社会は、民族的・科学的・人民的な体育およびスポーツを発展させる」<sup>9)</sup>としてスポーツ関連条例が規定されている。また、これに伴い「教育法」「体育・スポーツ法」が施行されており、この3法に基づいてベトナムのスポーツ振興が行なわれている。

## 3. 国家機構

ベトナムは、前述した様に、共産党の一党支配の国家である。ドイモイ政策以前は、共産党が国家路線の決定から、日常的な実践活動に至るまで、全ての分野において政治権力を執行してきた。また、国家機構においては行政の裁量権が大きく、代議員機構は名目的な役割に留まっていた。その結果、社会における様々な経済活動は、共産党及び国家により厳しく統制、管理されてきた。

ドイモイ政策以後、ベトナムの指導部は共産党と国家の役割分担、また国家機構（図1）における、立法、行政、司法の三権を分権化<sup>10)</sup>する方針を提起した。これにより、共産党は国家・社会の管理・運営に関しての基本的指針や方向性を決定することに専念し、その実践については国家機構に委ねることが決定された。

これにより国の行政機能は、国家主席と國務院が、地方自治体においては人民委員会が担うこととなった。檢察機構は行政機構より独立しており、司法機構とともに、各地方自治体単位に応じて位置づけられた。国家主席は元首としての役割を果たし、任期は5年と定められている。行政の実質的な権限は国会から選出された首相を長とする國務院が有している。國務院は日本における中央政府と同様の役割を果たし、省、委員会、院などから構成されている<sup>11)</sup>。

國務院は、①大臣をもつ省（17省）、②大臣に相当する長をもつ（省と同格）政府直属機関（6機関）、③それ以外の政府直属機関（22機関）に

分類される<sup>12)</sup>。このような中において、学校教育については、「教育・訓練省」が所管し、スポーツに関連する事項は省と同格の機関に位置づいている「体育・スポーツ委員会」が所管している。

これまで、ベトナムにおいては、国务院の統廃合が繰り返し行われてきた。当初、スポーツを所管する部局は、「文化・情報・スポーツ・観光省」であった。その後、1990年3月の国家評議会の決定によって、「文化省」、「体育・スポーツ委員会」、「観光総局」に再編された。さらに1992年10月の国会において「文化省」が「文化・情報省」に再編され、「体育・スポーツ委員会」と「観光総局」が政府決定により中央政府機関として独立<sup>13)</sup>し

た。これにより「体育・スポーツ委員会」がスポーツを所管する専属政府組織として位置づくこととなった。

#### 4. ベトナムの教育制度及び学校教育プログラムからみる体育・スポーツ政策

ベトナムにおいて「教育・訓練省」が、教育を所管している。「教育・訓練省」は、教育・訓練大臣を長として、官房を含む18の局、2つの研究所及び1つの教育センターから構成されている(図2)。また、1998年12月の国会において、初めて、全教育段階・形態を網羅する体系的な法律で

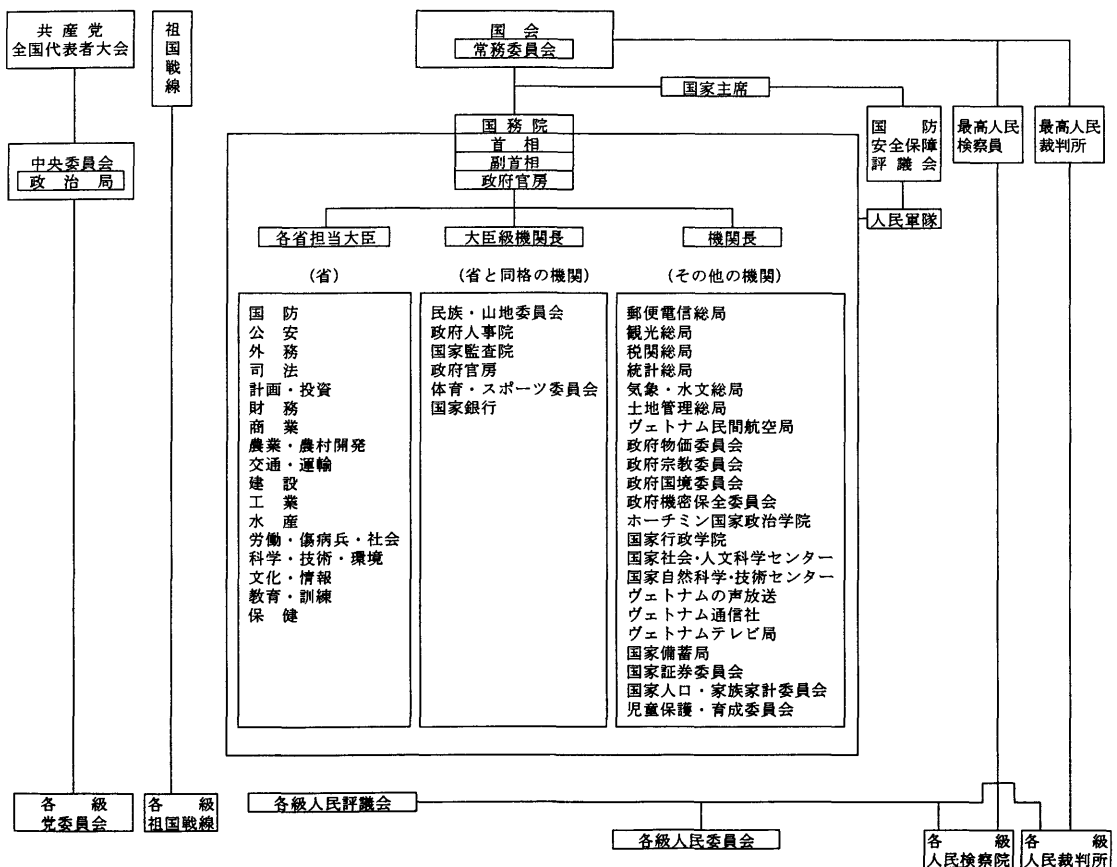


図1 国家機構図 (2001年12月現在)

出典：坪井善明 ヴェトナム現代政治

ある「教育法」が制定され、翌年1999年6月から施行されている。これは、1986年以降のドイモイ路線による改革・解放政策によってベトナム社会の市場化が変容する中、これに対応した包括的かつ体系的な教育理念を打ち出したものといえる。またこの「教育法」は、92年憲法における教育条項に基づき、社会主義体制下において個人の全面的発達を重視するものであり、また、公立学校を国家教育制度の中核と位置づけつことにより、私立学校の設立を承認・奨励することを可能にしたものである<sup>14)</sup>。

ベトナムの学校教育は大きく就学前教育・普通教育（小学校・中学校・高校）・職業教育・大学、大学院教育の4つに分けられ（図3）、フランスによる占領の影響をうけ、普通教育は5・4・3制を採用し、義務教育期間（小学校）の5年を含む9年間を基礎普通課程としている。義務教育を終えていったん社会に出た者には文化補習課程が用意され、試験によって中等専門学校に進むことができる。9年間の基礎普通課程を終えた者には職業学校や在職養成課程に進むことができる。試験によっては、直接専門中等学校と普通中等学校に進むことができる。また、普通中等学校からは大学や高等学校へ進むことができる<sup>15)</sup>。

教育水準の国際比較を見ると、識字率に関しては、近隣諸国の中でも比較的高いといえるが、初等教育卒業率及び中等教育就学率に関しては、低い水準に位置している（表1）。識字率の高さは、中国の統治下時代に儒教を採用したことによる影響が大きいと考えられる<sup>16)</sup>。

普通教育の目標は、道徳・知育、体育、審美眼、基本的な諸技能に関して、生徒の全面的な発達を促すことにある。これは、社会主義国における個人として人格を形成し、公民としての資格と責任を育て、学問の継承および労働生活に入るための準備を行い、祖国の建設と防衛に参加させる目的をもっているといえる<sup>17)</sup>。

このような目標で行われている普通教育において、小学校における体育の授業は、1・2年生は

週28.5時間の授業時間のうち2時間設られている。また、小学校3・4・5年生では週29.5時間の授業時間のうち、1・2年生と同じく2時間設けられている。

小学校における体育指導では、スポーツを娯楽として捉え、健康に対する基本的な知識を習得させ、健全な身体の発達、衛生管理についての指導を行っている。

中学校教育（6年生から9年生）での、体育は「軍事訓練」としての体育と、「レクリエーション」としての体育に分けられる。週37時間の授業時間のうち、「軍事訓練」としての体育は週2時間、「レクリエーション」としての体育は週3.5時間で、それぞれ体育授業時間は、6年生から9年生まで同じ時間数で行なわれる。授業内容は、授業を通

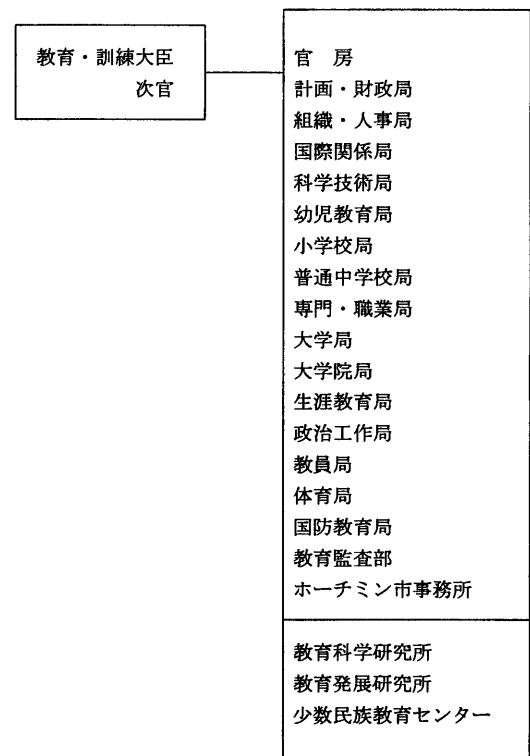


図2 教育・訓練省図（2001年12月現在）

出典：白石昌也 ベトナムの国家機構

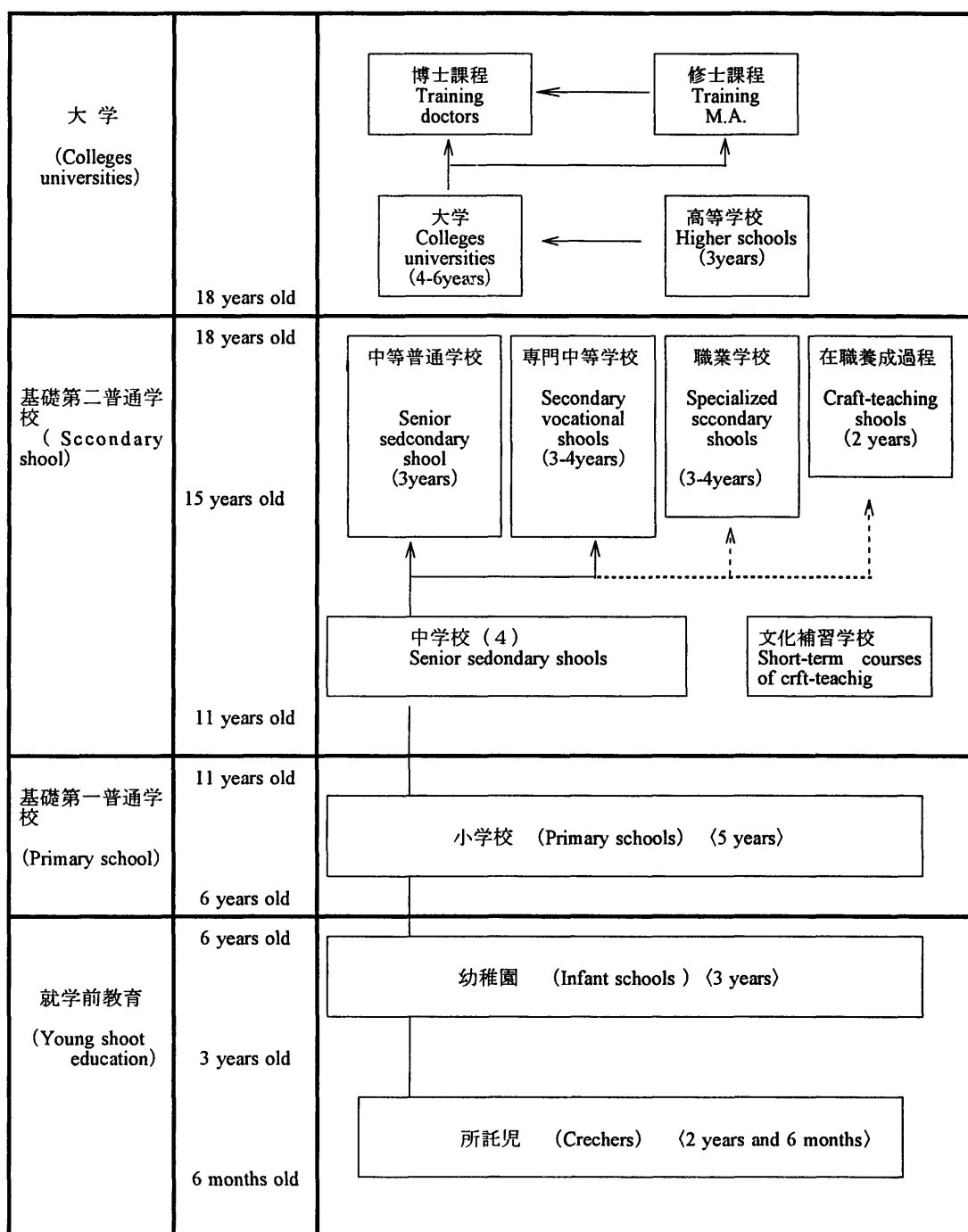


図3 ベトナムの教育制度

出典：Pham Minh Hac VIETNAM'S EDUCATION より加筆

表1 教育水準の国際比較

	識字率		初等教育卒業率	中等教育就学率
	男性	女性		
ベトナム	92	84	58	33
中国	87	68	85	55
カンボジア	48	22	-	-
ラオス	92	76	-	25
ミャンマー	89	72	-	-
インド	62	34	62	48
インドネシア	88	75	77	43
フィリピン	94	93	70	-
タイ	96	91	87	37

1993年現在

出典：岩見元子 ベトナム経済入門

して丈夫な身体を形成させることを中心として、スポーツと人体の基本的知識の習得及び衛生管理の指導が行われている。

高校教育では、週32時間の授業時間のうち、2時間の「体操・軍事訓練」において体育が行われている。内容については様々なトレーニング法を身につけるとともに、身体活動に関する理論習得が目的であり、授業名からもわかるように軍事訓練の色合いが強いものとなっている<sup>18)</sup>。

以上のことから、ベトナムの教育プログラムからみる体育・スポーツ政策は、国民の健康増進・国家形成・防衛に役立つ精神と身体形成を目指しているといえる。また、体育・スポーツの振興は、重要な文化的・社会的方針を背景として、生徒・学生を対象にした教育プログラムの実施という形で行われている。しかし、厳しい経済状況の中、施設、スポーツ用具、体育教師の不足等といった問題も生じてきている。

## 5. 体育・スポーツ委員会におけるスポーツ政策

ベトナムにおいてスポーツを所管している「体育・スポーツ委員会」は、競技スポーツ課、生涯スポーツ課、スポーツ振興課等から構成され、以下の3つを大きな柱として競技レベルの向上及びスポーツの振興を図っている。

- ・生涯スポーツの振興・発展

- ・有能な選手育成とベトナム記録の向上
- ・内外の政策及び国民のスポーツの発展に合わせた、スポーツ分野における国際協力の推進

また、以上の項目を実現させる為に、次の施策を実施している。

- ・国家トレーニングシステムの構築により、若い有能な選手の育成センターを充実させる。
- ・世界のスポーツレベルに追いつき、東南アジア、アジア、世界のスポーツ競技会における地位を向上させる。
- ・あらゆるレベルのスポーツ関連サービスを提供する民営団体の安定を目指し、社会のスポーツ組織の拡大を図る。
- ・全国的にスポーツ施設の改善を行い、主要地域にスポーツ拠点を建設する。
- ・スタッフの養成を質量ともに改善・充実させ、学校を中心に需要に見合うよう体育教師を育成する。
- ・スポーツに関する現代科学、技術、医療を利用する。

ベトナム政府は、スポーツによる国際協力を重要課題とし、スポーツによる他国との平和、独立、相互関係を求めている。さらに国家経済の発展、国家の構築と防衛、地域・世界における友好関係促進のために、スポーツを重要な社会的、文化的手段として位置づけている。

## 6. ベトナムオリンピック委員会におけるスポーツ政策

「ベトナムオリンピック委員会（以下、VOC）」は、「体育・スポーツ委員会」の下部組織として、1976年12月に設立され、1980年4月に国際オリンピック委員会（以下、IOC）に加盟した。

VOCは、7つの委員会と4つの部局及び17のスポーツ競技団体から構成されている（図4）。

VOCの活動内容として、以下の項目があげられる。(VOC規則、筆者訳)

- ・世界大会への競技者の派遣
- ・世界大会の開催誘致（オリンピック・アジア大会・東南アジア大会（以下、SEA Games））
- ・生涯スポーツ事業の促進
- ・全国大会の開催
- ・障害者スポーツの普及活動
- ・学校の体育授業における、オリンピック憲章の教育活動
- ・国際オリンピックアカデミー活動
- ・オリンピック博物館と文化プログラム活動
- ・国際スポーツ会議への参加
- ・ナショナルチームへの援助

国際大会でのベトナムの競技成績をみると、2002年に韓国の釜山で開催された第14回アジア大会の総合順位は、44カ国の参加中15位であった。また、1995年にタイのチェンマイで行われた第18回SEA Gamesにおいては、国民の間で最も人気があるサッカーが、銀メダルを獲得し、射撃で

も多数のメダルを獲得した。近年においては、格技等の競技成績の向上がみられる。さらに、2003年12月に開催された、第22回SEA Gamesにおいては、11ヶ国の参加中メダル獲得数は1位であり、競技力向上政策の成果ともいえる。

また、VOCは世界的な生涯スポーツ活動にも積極的に参加しており、ベトナム国内においてもIOCが主催する様々なイベントを積極的に開催している。

国内大会もベトナム戦争以後、全国各地で国内大会を開催し、スポーツ振興を図ってきている。特にVOCが重要なイベント<sup>19)</sup>として位置づけているものとして以下の大会が上げられる。(VIETNAM Olympic Movement・筆者訳)

- ・国民スポーツ大会
- ・軍隊スポーツ大会
- ・警察スポーツ大会
- ・民族スポーツ大会
- ・女性スポーツ大会
- ・青少年スポーツ大会
- ・障害者スポーツ大会

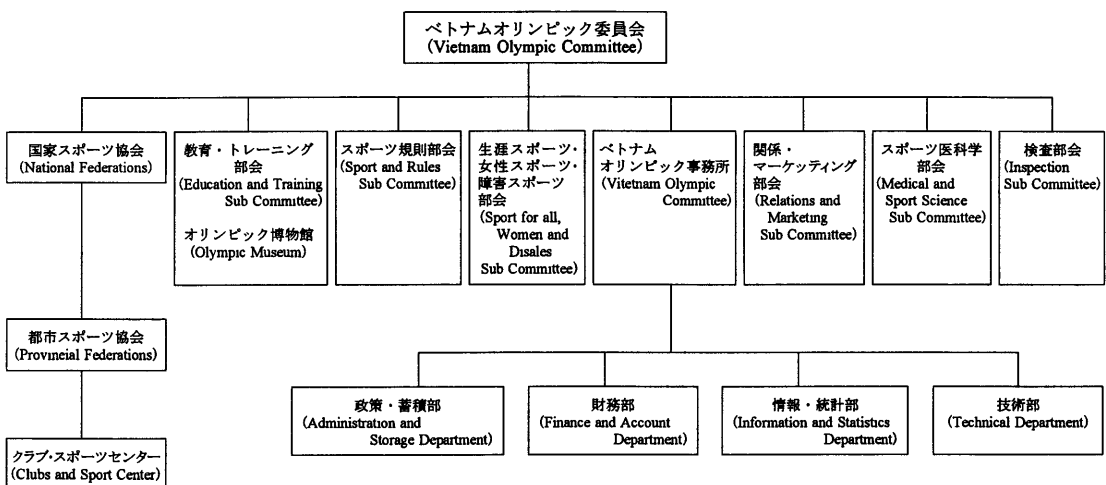


図4 ベトナムオリンピック委員会組織図

出典：ベトナムオリンピック委員会 資料より加筆

以上のことからVOCは、国際大会への参加、国際大会の開催、国内大会の開催、生涯スポーツへの取り組みなどを中心的な事項として位置づけ、スポーツ振興を行っているといえる。特にSEA Gamesの開催により、SEA Gamesへの関心が高まり、スポーツの関心と意識の高まりをみるに至っている。

## 7. ま と め

ドイモイ政策以後、ベトナムにおいては、「92年憲法」の改定、「教育法」、「体育・スポーツ法」の制定、省庁の統廃合による「体育・スポーツ委員会」の設置等、スポーツを取り巻く環境が大きく変化してきている。これは、ベトナムにおいて、スポーツの政策としての重要性が認識された現れとみてとることができる。

このような状況の中で、スポーツを国防機能として期待する一方、外交手段としても大きな期待を寄せているともいえる。また、生涯スポーツ振興の充実や国内外のスポーツ大会の開催などを積極的に行い、市民大衆レベルのスポーツ振興に重点を置いている。

近年では、SEA Gamesの開催及び参加にみるように、国際競技力の向上による、ASEAN諸国での地位向上が、ベトナム国家の目的となっているように伺える。

## 注記及び引用・参考文献

- 1) 石井米雄著：『ベトナムの事典』、同朋舎、1999.6、p.3
- 2) 岩見元子著：『ベトナム経済入門』、日本評論社、1996.12、p.1
- 3) 坪井善明著：『ヴェトナム現代政治』、東京大学出版

会、2002.2、p.37

- 4) 坪井善明著：『ヴェトナム現代政治』、東京大学出版会、2002.2、pp.22-23

- 5) ドイモン政策は大きく4つの骨子からなる国の基本政策である。

1. 社会主義に至る過渡期は、比較的長期の歴史過程である。

2. 重工業優先を見直し、農業を基本として食料・食品の増産、生活消費財の生産の拡大、輸出品の拡大に優先順位を与え、そこに投資の6割を集中させる。

3. 国营・公営企業以外の資本主義的経営や個人経営の存在を認め、その有効活用が合法的であることが公認された。

4. 国際分業、国際経済協力に積極的に参入していく。

石井米雄著：『ベトナムの事典』、同朋舎、1999.6、p.229

- 6) アジア経済研究所編：『アジア動向年報 2002』、日本貿易振興会、2002.5、p.194

- 7) 岩見元子著：『ベトナム経済入門』、日本評論社、1996.12、p.14

- 8) 坪井善明著：『ヴェトナム現代政治』、東京大学出版会、2002.2、p.125

- 9) 石井米雄著：『ベトナムの事典』、同朋舎、1999.6、p.362

- 10) 坪井善明著：『ヴェトナム現代政治』、東京大学出版会、2002.2、p.161

- 11) 鈴木康二著：『ビジネスガイド ベトナム』、日本貿易振興会、1997.8、p.24

- 12) 白石昌也著：『ベトナムの国家機構』、明石書店、2000.5、p.38

- 13) 白石昌也著：『ベトナムの国家機構』、明石書店、2000.5、p.39

- 14) 近田政博：「ベトナム教育法（翻訳）」、名古屋高等教育研究 第1号、2002

- 15) 石井米雄著：『ベトナムの事典』、同朋舎、1999.6、p.111

- 16) 岩見元子著：『ベトナム経済入門』、日本評論社、1996.12、p.11

- 17) 近田政博：「ベトナム教育法（翻訳）」、名古屋高等教育研究 第1号、2002、p.190

- 18) Pham Minh Hac著：『VIETNAM'S EDUCATION』、1996.12、pp.87-127

- 19) VIETNAM Olympic Movement